

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局旭川財務事務所財務課

(対象年度: 令和1年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	天塩町

## ◆基本情報

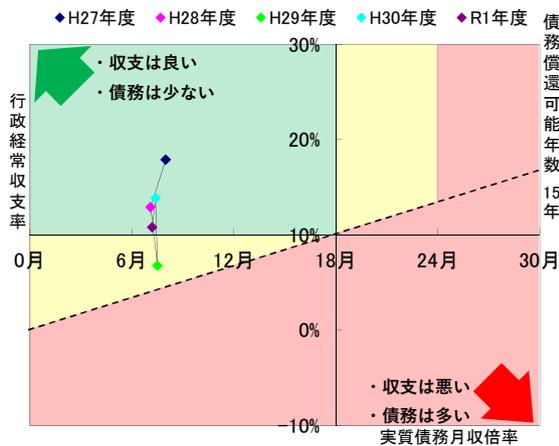
財政力指数	0.15	標準財政規模(百万円)	2,943
R2.1.1人口(人)	3,006	令和1年度職員数(人)	126
面積(Km <sup>2</sup> )	353.56	人口千人当たり職員数(人)	41.9

(単位: 人)

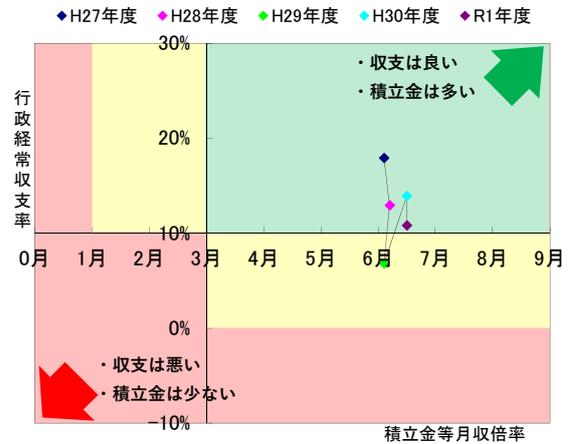
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	4,030	510	12.7%	2,464	61.1%	1,056	26.2%	591	27.0%	379	17.3%	1,215	55.6%
H22年国調	3,780	453	12.0%	2,275	60.2%	1,052	27.8%	551	28.0%	296	15.1%	1,118	56.9%
H27年国調	3,243	364	11.2%	1,830	56.4%	1,049	32.3%	436	24.5%	294	16.5%	1,050	59.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

#### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

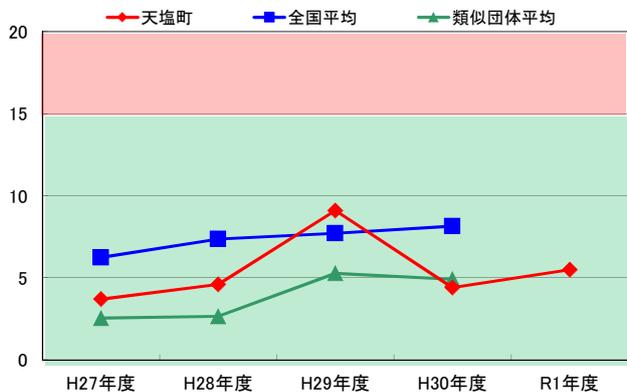
類似団体区分
町村I-O

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	3.7年	4.6年	9.1年	4.4年	<b>5.5年</b>	4.9年	8.1年	10.5年
実質債務月収倍率	8.0月	7.1月	7.5月	7.4月	<b>7.2月</b>	5.3月	8.5月	10.6月
積立金等月収倍率	6.1月	6.2月	6.1月	6.5月	<b>6.5月</b>	15.1月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	17.9%	12.9%	6.8%	13.9%	<b>10.8%</b>	12.7%	10.9%	11.4%

※平均値は、いずれもH30年度

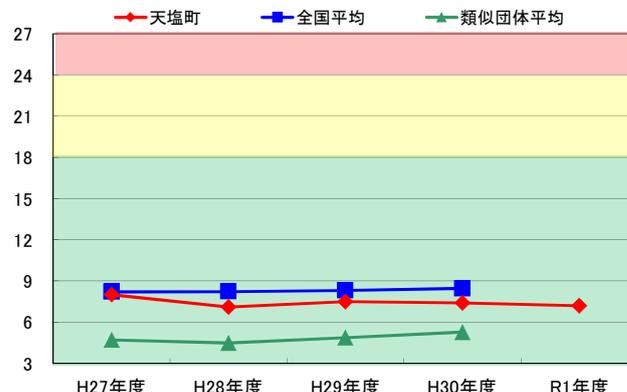
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



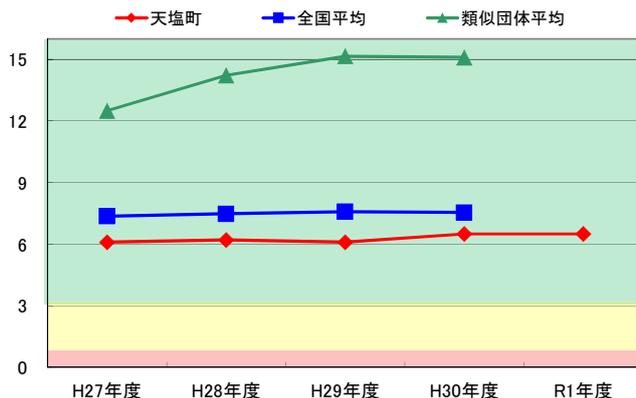
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



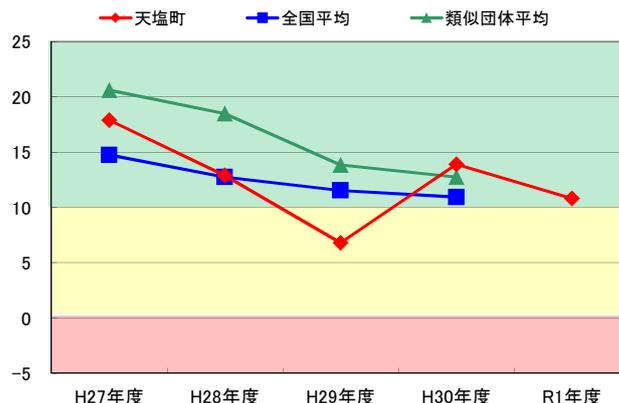
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



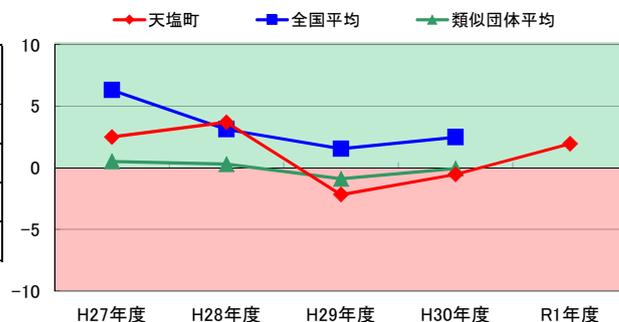
<参考指標>

健全化判断比率	天塩町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>5.7%</b>	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5カ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

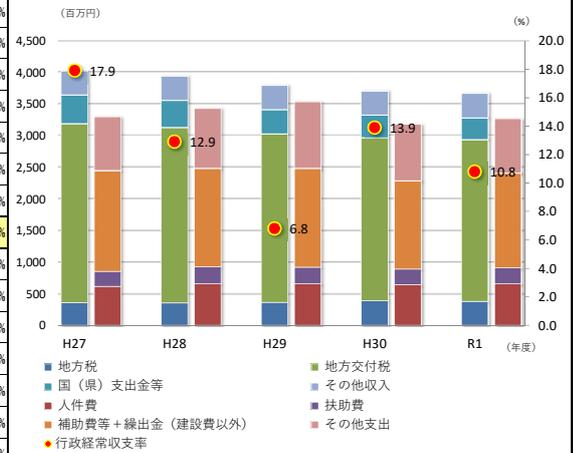
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

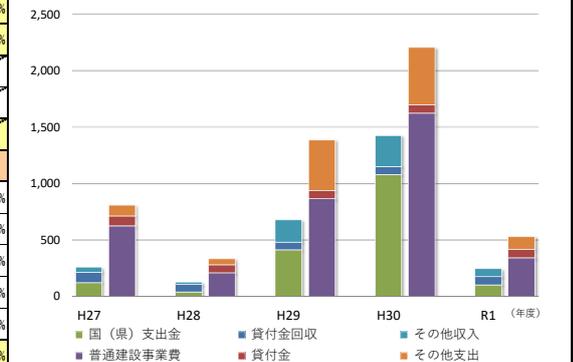
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	357	354	363	386	378	10.3%	406	13.7%
地方譲与税・交付金	169	156	164	163	169	4.6%	124	4.2%
地方交付税	2,832	2,773	2,667	2,581	2,561	69.8%	1,832	61.8%
国(県)支出金等	455	434	381	357	342	9.3%	410	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	1	2	3	11	19	0.5%	63	2.1%
使用料・手数料	119	118	116	114	110	3.0%	83	2.8%
事業等収入	89	105	104	91	92	2.5%	47	1.6%
行政経常収入	4,021	3,942	3,798	3,704	3,670	100.0%	2,966	100.0%
人件費	617	658	655	641	658	17.9%	581	19.6%
物件費	607	747	731	665	694	18.9%	699	23.6%
維持補修費	188	158	286	206	149	4.0%	88	3.0%
扶助費	238	267	262	247	252	6.9%	200	6.7%
補助費等	1,123	1,121	1,122	981	1,058	28.8%	614	20.7%
繰出金(建設費以外)	469	436	444	417	438	11.9%	314	10.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	57 (0)	47 (0)	37 (0)	30 (0)	24 (0)	0.6%	21 (0)	0.7%
行政経常支出	3,299	3,434	3,537	3,186	3,271	89.1%	2,516	84.8%
行政経常収支	722	509	261	517	399	10.9%	450	15.2%
特別収入	17	28	420	450	101		128	
特別支出	0	9	230	271	47		83	
行政収支(A)	738	527	451	696	452		495	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	120	37	411	1,081	102	41.5%	490	49.2%
分担金及び負担金・寄附金	0	1	2	—	21	1.0%	83	8.4%
財産売却収入	7	6	30	10	3	1.4%	28	2.9%
貸付金回収	94	70	70	70	74	29.8%	28	2.8%
基金取崩	39	12	164	264	65	26.4%	366	36.8%
投資収入	260	126	678	1,425	247	100.0%	995	100.0%
普通建設事業費	623	207	864	1,622	343	139.0%	1,032	103.7%
繰出金(建設費)	92	40	53	86	19	7.5%	16	1.6%
投資及び出資金	—	—	0	—	—	0.0%	5	0.5%
貸付金	90	71	72	74	74	30.1%	26	2.6%
基金積立	3	13	395	424	92	37.4%	442	44.4%
投資支出	808	332	1,385	2,206	528	214.0%	1,521	152.9%
投資収支	▲548	▲205	▲707	▲781	▲281	▲114.0%	▲526	▲52.9%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	484 (158)	300 (118)	508 (115)	550 (109)	422 (80)	100.0%	431 (74)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	484	300	508	550	422	100.0%	431	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	587 (115)	610 (126)	588 (139)	551 (149)	555 (149)	131.5%	390 (110)	90.5%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	587	610	588	551	555	131.5%	390	90.6%
財務収支	▲103	▲309	▲80	▲2	▲133	▲31.5%	41	9.4%
収支合計	88	13	▲335	▲86	38		10	
償還後行政収支(A-B)	151	▲82	▲137	145	▲102		105	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,684 (4,728)	2,361 (4,418)	2,385 (4,339)	2,309 (4,337)	2,210 (4,204)		▲697 (3,704)	
積立金等残高	2,044	2,058	1,954	2,028	1,994		4,450	

(百万円)

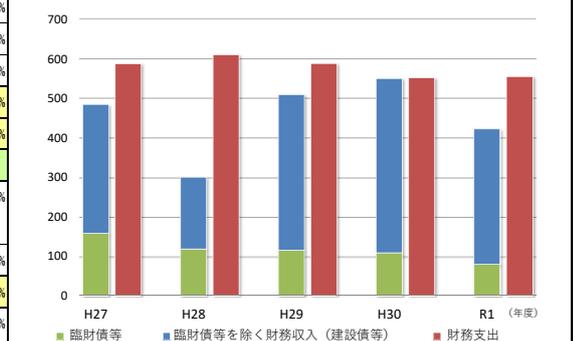
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



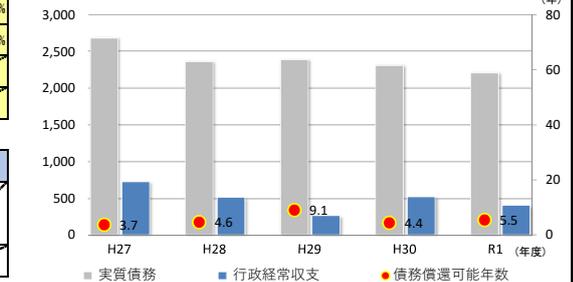
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では低下しており、令和元年度(診断対象年度)では7.2ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率7.4ヶ月(補正後)は、類似団体平均5.3ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、低下傾向にあるものの、令和元年度(診断対象年度)では10.8%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率13.9%(補正後)は、類似団体平均12.7%と比較すると優位である。

また、令和元年度の(診断対象年度)の債務償還可能年数5.5年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っており、平成30年度の債務償還可能年数4.4年(補正後)は、類似団体平均4.9年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では上昇しており、令和元年度(診断対象年度)では6.5ヶ月(補正後)と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率6.5ヶ月(補正後)は、類似団体平均15.1ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	4.2年	4.2年	3.5年	3.0年	4.8年	3.7年	4.6年	9.1年	4.4年	5.5年	4.9年
実質債務月収倍率	11.5月	10.4月	9.1月	8.4月	8.7月	8.0月	7.1月	7.5月	7.4月	7.2月	5.3月
積立金等月収倍率	5.5月	5.7月	6.1月	6.5月	6.1月	6.1月	6.2月	6.1月	6.5月	6.5月	15.1月
行政経常収支率	22.8%	20.5%	21.5%	22.9%	14.9%	17.9%	12.9%	6.8%	13.9%	10.8%	12.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率は、当方の診断基準の18ヶ月未満で推移したことから債務高水準となっていない。主な要因は、天塩小学校改築事業で平成25年度に地方債発行額が元金償還額を上回り地方債現在高は増加したものの、それ以降は新規発行額が地方債償還額を下回っていることから減少推移になっていることに加え、積立金等残高も一定額が確保されているためと考えられる。

## 【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は、当方の診断基準の3ヶ月を上回って推移していることから積立低水準となっていない。主な要因は、財政調整基金が平成29年度以降は一般財源の不足により取崩しを行ったため減少傾向となったものの、その他特定目的基金では平成28年度以降、ふるさと応援寄付金の積立増により増加傾向となり、一定の積立金が確保されているためと考えられる。

## 【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支は10%未満となる年度もあったが、債務償還可能年数が15年未満で推移しているため、両指標を合わせてみれば収支低水準となっていない。地方税で特に市町村民税の個人分が安定した収入を確保しているものの、行政経常収入の6割以上を占める普通交付税が人口減少に伴い平成28年度以降減少推移となり、行政経常収入が直近10年間で減少傾向となっている。また、行政経常支出は扶助費のうち社会福祉費や児童福祉費などが増加したほか、平成29年度には大雪による除排雪で維持補修費が増加しており、行政経常収支は減少傾向となっている。そのため行政経常収支率は、低下傾向にあり、平成29年度において当方の診断基準である10%を下回った。一方、【債務系統】に記載のとおり、債務高水準となっていないことから、債務償還可能年数が当方の診断基準である15年を下回る水準で推移した。

## 【今後の見通し】

○収支計画を策定していないことから、今後の見通しについてはヒアリングにより確認した。

○ ストック面

## 【地方債現在高】

地方債現在高は、令和元年度で4,204百万円である。今後は建設事業費として、高度無線環境整備推進事業、地域・文化・世代交流拠点整備など新規起債額を今後5年で2,500百万円程度と見込んでいる。一方、元金償還額は2,600百万円と見込んでいることから、地方債現在高は概ね横ばいで推移する見込みである。

## 【積立金等残高】

積立金等残高は、令和元年度では1,994百万円である。

このうち財政調整基金は873百万円であり、今後は、庁舎の耐震化などの財源確保のため1,200百万円の積立が必要と見込んでいることから、取崩しは極力行わない方針であるものの、財源確保の見通しが立たない中、積立の実施については困難と考えている。

○ フロー面

## 【行政経常収入】

行政経常収入は、令和元年度では3,670百万円となっている。今後は、人口減少に伴って、行政経常収入の6割以上を占める普通交付税や地方税が減少することから減少する見通しである。

## 【行政経常支出】

行政経常支出は、令和元年度では3,271百万円となっている。今後は、職員数増による人件費の増加、老朽化施設の補修費や長寿命化に係る経費の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による病院への繰出金の増加などが見込まれていることから、行政経常支出は増加する見通しである。

## 【その他の留意点】

## ●まちの魅力向上に向けた取組について

貴町は、稚内市と経済的な結びつきが強く、町民は総合病院や各種商業施設などがある稚内市と往来することが多くなっている。しかし、貴町から稚内市へ直行する公共交通機関がなく、路線バスとJRを乗り継ぐと日帰りの往復が不可能である一方で、貴町の費用負担での直行バスの運行は財政的に余裕がないことから、高齢者などマイカーを所有・運転のできない交通弱者にとって通院などで困難を抱えていた。その課題を解決するため、相乗りマッチングサービス業者と提携し、シェアリングエコノミーの発想を用いて、マイカーの空席に交通弱者が相乗りする、相乗り交通を平成29年度に本格稼働させた。現在ボランティアドライバー31名、同乗利用者102名が登録され、令和元年度には延べ173人が利用するなど利用者が増加しており、最終的には、スクールバス、路線バス、JRといった既存の移動インフラとの連携により、新たな移動スキームの構築を目指し、交通体系の整備を進めている。

また、貴町は場所と時間の制約を受けずに仕事をするクラウドワークを推進している。平成28年度より主に地域の主婦層を受講生として、クラウドワークスキルを身につけるセミナーを実施し、受講生23名が地域外の仕事を受注することができた。なお、現在このような取組みが可能な地域は光回線が整備されている市街地のみとなっており、農村地区を含めた郊外の通信インフラの整備を進めていくとしている。こうした貴町の取組により、2017年に一般社団法人シェアリングエコノミー協会から、北海道で初めてシェアリングシティの認定を受けた。

今後、相乗り交通やクラウドワークの推進など地域住民のニーズを捉えた政策を実施することで、住みよい町としての魅力が向上し、人口減少対策につながっていくことが期待される。

●病院事業会計への繰出しについて

貴町の国保病院への繰出比率(行政経常収入に占める繰出金の割合)は、医業収益が少ないことに加え、病院建設に伴う起債償還金についても一般会計からの繰入金に依存していたため、比較的高い水準となっており、一般会計の負担は大きい。

そこで、新病院改革プランを策定し、平成30年度に療養病床の休止により入院基本料をランクアップさせて医業収益を増やしたほか、看護師についても派遣から常勤へ転換する等の改革を実行することで72百万円以上の繰出しを削減した。

更に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入院患者や外来患者の減少などで繰出しの増加が見込まれるなか、令和2年度には休止した療養病床を一般病床へ転換することで、更なる経営改善を進めている。

今後、コロナ禍の影響があるものの、経営改善に向けた取組を継続することで、病院経営が安定化し、一般会計からの繰出しが抑制されることを期待したい。

●今後の償還原資の獲得に向けた財政運営について

貴町の財政状況は、債務償還能力及び資金繰り状況の両面において留意すべき状況にないものの、財務状況を判断する4つの指標値のうち、行政経常収支率が直近10年間で悪化しており、特に、平成29年度に当方の診断基準(10%)を下回っている。人口減少に伴う普通交付税の減少等により行政経常収入が減少傾向となった一方、社会福祉費や大雪による除排雪経費などの増による行政経常支出の増加により、行政経常収支が減少傾向となったことが要因と考えられる。

今後、人口減少等による普通交付税の減少が続くと見込んでいることや、職員数増に伴う人件費の増加、老朽化施設の補修及び長寿命化に係る経費の増加などを見込んでいることから、行政経常収支率が低下する可能性がある。

こうした状況を踏まえ、まちの成長・発展に向けた投資と将来への財政負担のバランスを意識し、今後とも、健全な財政運営に努める必要があると考えられる。

## 天塩町

### ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合積立金(超過分)については、換価性に問題がないため増額補正を行った。 補正金額：平成27年度：194百万円、平成28年度：194百万円 平成29年度：195百万円、平成30年度：196百万円 令和元年度：196百万円
2	積立金残高 (その他特定目的基金)	有価証券の固定コーラブル債については換価性が低いため減額補正を行った。 補正金額：令和元年度：100百万円
3	投資収入 (分担金及び負担金・ 寄付金)	ふるさと納税に関する一過性のものについては減額補正を行った。 補正金額：平成27年度：2百万円、平成28年度：12百万円 平成29年度：395百万円、平成30年度：424百万円 令和元年度：83百万円
4	行政支出 (物件費)	ふるさと納税に関する一過性のものについては減額補正を行った。 補正金額：平成27年度：0.3百万円、平成28年度：9百万円 平成29年度：230百万円、平成30年度：35百万円 令和元年度：8百万円
5	行政支出 (補助費等)	ふるさと納税に関する一過性のものについては減額補正を行った。 補正金額：平成30年度：236百万円 令和元年度：39百万円
6	行政支出 (行政特別支出)	ふるさと納税に関する一過性のものについては増額補正を行った。 補正金額：平成27年度：0.3百万円、平成28年度：9百万円 平成29年度：230百万円、平成30年度：271百万円 令和元年度：47百万円
7	行政収入 (行政特別収入)	ふるさと納税に関する一過性のものについては増額補正を行った。 補正金額：平成27年度：2百万円、平成28年度：12百万円 平成29年度：395百万円、平成30年度：425百万円 令和元年度：83百万円
8	行政収入 (分担金及び負担金・寄 付金)	ふるさと納税に関する一過性のものについては減額補正を行った。 補正金額：平成30年度：2百万円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	平成27	3.9	3.7
	平成28	5.1	4.6
	平成29	81.5	9.1
	平成30	10.0	4.4
	令和元	6.5	5.5
実質債務月収倍率	平成27	8.5	8.0
	平成28	7.7	7.1
	平成29	8.1	7.5
	平成30	8.1	7.4
	令和元	7.5	7.2
積立金等月収倍率	平成27	5.5	6.1
	平成28	5.6	6.2
	平成29	5.5	6.1
	平成30	5.9	6.5
	令和元	6.2	6.5
行政経常収支率	平成27	17.9	17.9
	平成28	12.6	12.9
	平成29	0.8	6.8
	平成30	6.6	13.9
	令和元	9.5	10.8